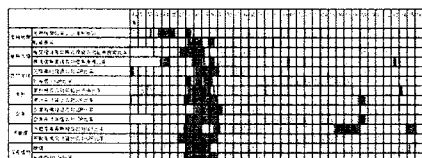


## [日銀いよ金融教室]第75回:金融システムレポート(2016年10月)

日本銀行松山支店長 真鍋正臣氏

2016年11月09日 (愛媛新聞E4編集係)



【金融活動指標】(注)赤色は指標が上限の閾値を超えて過熱方向に変化していることを、黄色は指標が下限の閾値を下回って停滞方向に変化していることを、緑色はそれ以外を示す。

10月24日、最新の金融システムレポートが公表されました。

今回は、(1)金融仲介活動の動向、(2)金融システムの安定性、(3)金融機関の基礎的収益力に関する事項を中心にポイントを解説します。

ー 金融システムレポートの目的や作成の背景については、本コラム第59回(金融システムレポート)を参照してください。

(1)金融仲介活動については、企業・家計の資金調達環境はきわめて緩和した状態にあります。が、行き過ぎたリスクテイクや信用量の増加といった過熱感は総じて窺われない状況です。

なお、不動産市場、金融機関の貸出動向、リスクテイクを強める有価証券投資については今後の動向に留意する必要があります。

ー 金融活動指標(左図)をみると、直近は全14指標が「緑」であり、金融活動において趨勢からの大きな乖離はなく、過熱感はありません。なお、「不動産業実物投資の対GDP比率」、「金融機関の貸出態度判断D.I.」は「赤」に近い「緑」ですので、今後の推移を注意深くみていく必要があります。

(2)わが国の金融システムは安定性を維持しています。金融機関の自己資本はリスク量との対比でも総じて充実した水準にあります。

ー 金融機関のリスク量についてみると、①信用リスク量が金融機関の資産内容の改善を背景に減少しているが、②円債の金利リスク量は高水準を維持、③外債投資の増加に伴い、外貨金利リスク量は増加、④株式リスク量は市場のボラティリティ上昇により増加した。

ー 金融機関の自己資本は、現時点において、マクロ的なリスク量(上記①～④の合計)を上回っており、リスクテイク及び損失吸収に対する十分な資本基盤を備えていると考えられます。

ー この間、マクロ・ストレステストについても、「内外金融経済情勢がリーマンショック時並みまで悪化する」想定でも、国際統一基準行及び国内基準行のいずれも、平均的には規制水準を上回る自己資本を確保でき、わが国の金融システムは相応に強いストレス耐性を備えています。

(3)金融機関の基礎的収益力は、低金利環境の下で低下傾向にあります。現状では、金融機関は上記のとおり充実した資本基盤を備えており、収益力が下振れるもとでもリスクテイクの継続力(有価証券投資でリスク性資産を増加させること等)を有しています。今後、金融機関のポートフォリオ・リバランスが経済・物価情勢の改善と結びついていけば、基礎的収益力の回復にもつながると考えられます。

なお、金融機関の収益力の低下が長引いた場合には、①自己資本の蓄積に悪影響を及ぼすことによる金融仲介機能が低下する「停滞方向」のリスクと、②収益確保を狙った過度なリスクテイクに向かい、金融システムの安定性が損なわれる「過熱方向」のリスクの両面を注視していく必要があります。

地域の金融機関においては、適切なリスク管理のもとでの融資や有価証券投資の推進、ITの活用を通じた業務処理プロセス(または態勢)及びコスト構造の見直し、創業支援や取引先の強みを活かした地域の稼ぐ力の向上等、幅広い取組みが重要だと考えられます。

(左図:資料)Bloomberg、財務省「法人企業統計」、東京証券取引所「信用取引残高等」、内閣府「国民経済計算」、日本不動産研究所「市街地価格指数」、日本銀行「貸出先別貸出金」「資金循環統計」「全国企業短期経済観測調査」「マネーサプライ」「マネーストック」

		80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16			
		年																																							
金融機関	金融機関の貸出態度判断DI																																								
	M2成長率																																								
金融市場	機関投資家の株式投資の対証券投資比率																																								
	株式信用買残の対信用売残比率																																								
民間全体	民間実物投資の対GDP比率																																								
	総与信・GDP比率																																								
家計	家計投資の対可処分所得比率																																								
	家計向け貸出の対GDP比率																																								
企業	企業設備投資の対GDP比率																																								
	企業向け与信の対GDP比率																																								
不動産	不動産実物投資の対GDP比率																																								
	不動産向け貸出の対GDP比率																																								
資産価格	株価																																								
	地価の対GDP比率																																								

【金融活動指標】(注)赤色は指標が上限の閾値を超えて過熱方向に変化していることを、青色は指標が下限の閾値を下回って停滞方向に変化していることを、緑色はそれ以外を示す。